資料3

新・産業ビジョン岸和田 評価シート一覧表

- ※1 「施策指標」「計画期間中の事業内容」について、令和6年度第2回岸和田市産業活性化推進委員会で配布した資料から追加·変更した点は**太字**で表示しています。
- ※2 「主な事業及び事業指標」について、「事業指標」部分は<u>下線</u>を引いて表示しています。
- ※3 「対前年実績」について、対象年度の前年度より実績が上がっている場合は「↗」、対象年度の前年度と全く同じ場合は「→」、対象年度の前年度より実績が下がっている場合は「↘」、対象年度の前年度又は対象年度に事業実施していない場合及び対象年度の実績が公開又は確定していない場合は「─」と表示しています。

新・産業ビジョン岸和田より					施策指標				計画期間中の事業内容			化推進委員会による評価とコメント	施策に対する評価と今後の方向性
基本 目標	基本 方針		基本施策	施策指標	施策指標詳細	対前年実 續	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和6年7月の本委 員会による評価	令和6年7月の本委員会によるコメント	令和6年度 担当課コメント
		【I-I】 効果的な誘致活動の 推進	○ コンシェルジュ機能を持つきめ細かい企業誘致体制の充実を図り、市内に立地を希望する企業や事業の拡大を希望する企業から相談対応や、誘致した事業者から把握したニーズに対応した制度等の紹介、各種制度を利用した企業に対して支援の効果測定などの取組を行います。 ○ 他産業への波及効果の高いIT企業や、ビジネス拠点としてのオフィスの誘致を促進します。 ○ 更なる企業誘致施策の検討に必要な情報収集を目的として、金融機関や市内事業者への調査の機会を通して、事業者の抱える課題やニーズの把握・分析に努めます。	企業誘致 件数	企業誘致支援策(補 を交付等)を活用 し市内に進出した企 業数	→	企業立地促進事業	阪南2区・丘陵及び 臨海地域への産業集 積や、市内のホテ ル誘致を図るため、 移転及び進出企業等 を支援する。	③ ホテル・旅館の進出に対する支援(補助件数)	① → ② \\ ③ → ④ / ⑤ -	改善して継続	躍する岸和田市出身事業者のサードオフィスの誘致(人に着目)」「商店街の空き店舗への誘致(場所に着目)」「既存市内事業者のIT化を支援する市外のITコーディネーター事業者の誘致(業種に着目)」といった、呼び水的な要素を活用した方法を検討してはどうか。 ■オフィス誘致について、例えば、岸和田商工会議所が企画する誘致関係事業との連携を検討してはどうか。 ■上の2提案に加えて、市外企業のニーズに	■オフィス誘致促進に向けた施策の制度化にあたり、岸和田商工会議所との連携や「商店街の空き店舗への設力」などの地域活性化に好影響を与える内容とすることを検討する。 ■市内への企業進出促進のため、引き続き、産業集積拠点等への進出事業者等やホテル・旅館に対し、助成金を交付する。 今後創出予定の事業用地に対する助成制度の適用について検討を進める。 ■木材港貯木場の埋立による事業用地創出を見据え、企業や研究所等の利活用ニーズについて、市内事業者や組合、金融機関等へのヒアリングにより、事業者の抱える課題やニーズの把握に努める。把握したニーズを整理し、まちづくりの方向性を検討する。
I 新たな魅力で経済を	- 次代の基盤となる企						企業立地促進事業		木材コンビナートの利活用に関する検討・調査	-			■木材コンピナート貯木場の埋立による産業用地創出を見据え、先端業の誘致などにより、関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、ムーンショット目標等の国の動向についても研究を進
好循環に導く	1業誘致の推進	【I-2】 新たな産業拠点の創業の用地拡大や新事業展開のニーズに対応等するため、地域の特性や周辺環境も踏まえ、新たな産業用地や拠点を創出します。	業の用地拡大や新事業展開のニーズに対応等するため、地域の特性や周辺環境も踏まえ、新たな産業用地や	,今後の事	業進捗に伴い設定	_	広域幹線計画事業	都市型産業の振興とづくりと州山で、大阪連連の大工を開発をある。 を対して、手の通知で、大阪連連ので、大阪連連ので、大阪連連で、大阪連連で、大阪連連で、大阪連連で、大阪連に、大阪連ので、大阪地域、大阪地域、大阪地域、大阪地域、大阪地域、大阪地域、大阪地域、大阪地域	泉州山手線の延伸及びそれに伴う沿道まちづくりの推進	-	現状のまま継続	■事業用地について、低未利用地となってしまうことを防ぎ、雇用や賃金を産む事業者が活用できるような場所とするような思考をもって事業を進めること。 ■将来的な国の施策を捉えるにあたって、国の施策はEU等国外の動きやムーンショット目標等国内の動きと連動することが多いため、国内外問わずアンテナを張って事業を進めてはどうか。	看を対象とした・事業説明会」が美施 (R6.10)でれた。 沿道まちづくりについては、山直東地区の市街化区域 人及び関連都市計画変更・決定 (R6.12)が行われた。 更に、土地区画整理事業を目指している区域について は、準備組合においてR7年度の組合設立を目指して、 検討が進められている。 ■阪南2区について、大阪港湾局が事業主体となり埋立等を進めている。R6年度に保管施設用地4区画の公 募が行わわれ3区画への企業進出が決定した。残り1区画についてはR7年度にも大阪港湾局が公募を予定している。大阪港湾局と連携し企業進出の実現に努める(市
						阪南2区整備推進事業	市内の住工混在地区 の環境改善や産業の 活性化、計画的な土 地利用の促進等を図 るため、阪南2区整備 推進事業用地の有効 活用を図る。	大阪港湾局と連携し、阪南2区の埋立・インフラ整備・企業誘致等の実施	-			は事業者への周知や誘致企業への助成等を行う)。阪 南2区をより魅力的な地域としていくために、阪南2区へ の経路である岸之浦大橋の4車線化や岸壁整備の実 現に向け事業実施主体である大阪港湾局に積極的な 働きかけを行う。	

	新・産業ビジョン岸和田より				施策指標				計画期間中の事業内容		産業活性	化推進委員会による評価とコメント	施策に対する評価と今後の方向性
基本 目標	基本 方針		基本施策	施策指標	施策指標詳細	対前年実 績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和6年7月の本委 員会による評価	令和6年7月の本委員会によるコメント	令和6年度 担当課コメント
I 新たな魅力で経済	2 未来を導く創業・イ	【2-1】 創業支援の強化	○ 支援策や専門家等の紹介にワンストップで対応する総合案内機能(相談窓口)を強化し、創業を目指す人々のニーズやフェーズに即した総合的な支援体制を構築します。 ○ 地元企業のイノベーションの喚起・誘導を始め、地域におけるイノベイティブ人材・クリエイティブ人材の発掘・育成を図ります。 ○ 市中心部等で行われる様々なプロジェクト等と連携し、空き店舗等未利用不動産を活用した創業の取組を推進・支援します。 ○ 事業者の更なる成長と経営安定化を目指して、商工会議所、金融機関、大学等と連携し、各機関が実施する取組の情報共有や、支援機関と事業者との関係構築支援を行います。	創業支援 件数	特定創業証明書発行件数(国認定の創業支援等事業計画に位置対応で制業支援等事業』を受けた者に対する証明書の発行件数)	7	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来 にわたり成長していく 環境を整えるため、企 業の経営支援を行 う。	① 岸和田創業支援ネットワーク会議による、金融機関、商工会議所等との連携(連携機関数/参画団体全体の相談対応件数) ② 創業支援等事業計画に基づく創業者支援(特定創業証明書発行件数) ③ 創業者の販路開拓(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援(補助件数)	① →/→ ② ↑ ③ \	現状のまま継続	■創業支援について、支援機関が実施する 創業(予定)者への指導業務にかかるコスト 負担を国等への要望も含めて検討すること。 ■岸和田市の補助金について、対象経費や 上限額の拡充を検討すること。	■令和6年9月より特定創業にかかる証明書発行対象者が拡大したため更なる支援の拡充が図られた。引き続き関係機関と連携を図り創業時の支援を継続する。 ■新規創業時の負担を軽減する補助金を交付しているが令和6年度より補助金の交付要件を見直し、より厳格になったため、補助件数の増加には繋がっていない。
怎を好循環に導く	ノベーションの創出	【2-2】 リーディング産業の創 出	○ 健康寿命の延伸にみられるように「健康志向」の高まりで盛んになっており、将来的な発展も見込まれるパイオ、健康・医療等の産業分野の推進を図ります。 ○ IT・AI・IoT関連産業や水素をはじめとする新エネルギー関連産業等先端産業の推進を通じて、既存産業の生産性向上等地域内の好循環を促進します。 ○ 革新的な新技術の実証事業を行いやすい環境を整え、岸和田発の新しいビジネスの創出を目指します。	岸和田発 の新しい ビジネス	実証事業実施企業 による新しいビジネス モデルの創出件数	_	企業立地促進事業	阪南2区・丘陵及び 臨海地域への産業集 積や、市内へのホテ ル誘致を図るため、 移転及び進出企業等 を支援する。	(グ) 企業による美証事業の美施を文抜 (美証フィールドの提供、市内企業等との連携支援) (東江東世史佐伊教)	① - ② ァ ③ -	現状のまま継続	体を通したPRや、2025大阪・関西万博と絡めたPRなど、広報の方法を検討してはどうか。 ■実証事業について、農業や漁業といった 岸和田市の強みを活かした市内実証フィー ルドの展開も検討すること。	■実証事業について、事業者が求めるフィールド等のニーズを的確に把握し、幅広いフィールドを利用できるよう調整することで、様々な実証事業を実施できるよう支援を行う。また、市としての課題や市が求める実証事業像の周知を図ることで事業効果を高められるよう取り組む。 ■木村港貯木場の埋立による産業用地創出を見据え、先端産業の誘致などにより、関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、ムーンショット目標等の国の動向についても研究を進め、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。
Ⅱ 時代に対応した経営支援で専	3 時代に対応した企業経	【3-1】 経営支援体制の充実	○ 市内事業者の経営力の向上を支援するため、関係機関と連携しながら、事業者の強みを見出す、経営上の障害を取り除く、新しい生活様式に対応する、売上げをアップさせるなどの課題に対する具体的な提案を行う伴走型の支援を行います。 ○ 地域経済の活性化を図るため、生産性向上のためのデジタル化の取組を支援します。 ○ 事業者の更なる成長及び経営環境の変化に適応するため、事業者にとって利用しやすい経営手法の導入支援や、国・府・本市の融資制度や補助制度による直接的・間接的な資金繰り支援のため、関連情報の周知、経営相談、必要に応じて関係機関へつなげる取組を行います。 ○ 商工会議所・金融機関等と連携し、事業者の事業承継に関する取組を支援します。 ○ 地震や台風などの自然災害や感染症等により、事業の継続が困難になったり、復旧に時間を要したりして、事業の縮納、や廃業を余儀なくされるケースに備え、商工会議所・金融機関等と連携し、事業者のBCP策定・運用に関する取組を推進・支援します。	Biz 支援事業 者数	Kishi-Bizにおいて 支援した事業者数	7	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来 にわたり成長していく 環境を整えるため、企 業の経営支援を行 う。	① Kishi-Bizによる相談体制の構築と伴走支援(相談件数) ② 新しい生活様式やデジタル化への経営環境整備に対して支援(補助件数) ③ メールマガジン等による国・府・市の融資制度・補助制度等の周知等(メルマガ登録者数) ④ 府制度を活用した中小企業等への融資のあっせん及び利子補給等(利子補給等件数) ⑤ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組の支援(補助件数) ⑥ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けたハード面の整備に関する支援(補助件数)	① \\ 2 \tau 3 \tau 4 \\ 5 \tau 6 -	現状のまま継続	と。 ■岸和田市の補助金の内容について、事業 者至近の支援者(岸和田商工会議所や金	■Kishi-Bizの属人的な運営体制を見直し、新たに商工会議所、地域金融機関と連携を図ることで中小企業等の支援策を実施した。 ■事業者のデジタル化を推進するため新たな補助金による支援を実施し、省エネ診断後に設備導入をはかる事業者に対し補助金を新設した。
事業者の活性に導く	経営活動の強化	【3-2】 交流と販路開拓の支援	○ イノベーションや技術革新を喚起・誘導するために、 国・府の施策と連携しつつ、市内事業者同士や、市内事 業者と国内外の多様な事業者(大企業・中堅企業・ベン チャー企業・スタートアップ等)・人村・技術・知見等との 交流を推進し、新たな製品・新たなサービス・新たな市 場開拓等の新しい価値の創造につながる取組を推進・ 支援します。 ○ 府・中小企業基盤整備機構・大阪産業局・日本貿易 振興機構(JETRO)と連携し、海外への販路拡大事業 の情報提供を推進します。	事業者 マッチン グ等支援 件数	補助金交付や情報提供等、事業者マッチングにつながる取組を 支援した件数		企業経営支援事業	にわたり成長していく	① 岸和田市異業種交流会の運営(会員数) ② 事業者等の販路拡大(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援(補助件数)	① →	現状のまま継続	■販路拡大にかかる補助件数について、更に増加させる施策も検討すること。 ■海外販路開拓について、市外でのアンテナショップ的な出展や鉄道会社も含めた広域連携等、インパウンドで来日した外国人に向けた販路拡大施策も検討すること。	■異業種交流会を開催しているが、新たな参加企業が増えず停滞していているため、交流会の実施時期の見直し等を検討する。 ■事業者の販路拡大は、新たに海外の展示会も対象にするよう補助金の改正を行ったものの、申請件数は減少したため、改善策を検討する。 ■Kishi-Bizでのマッチングは運営体制見直しに伴い、実績は0件になってしまった。

	新・産業ピジョン岸和田より				施策指標			計画期間中の事業内容			産業活性	化推進委員会による評価とコメント	施策に対する評価と今後の方向性
基本 目標	基本 方針		基本施策	施策指標	施策指標詳細	対前年実 績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和6年7月の本委 員会による評価	令和6年7月の本委員会によるコメント	令和6年度 担当課コメント
			○ 地域産業としての商業・工業・サービス業の高付加価値化を支援します。 ○ 市内で生産・製造・加工された製品を「岸和田ブランド」として認定し、催事等での周知や販売を促進することにより、岸和田市のブランドカ向上につなげていきます。	センサス) ② 小売 経済セン	美の年間販売額(出典:	② -	② _ 商工業振興事業	地域の商工業の振興 を図るため、催事の 開催や商工業団体に 対する支援等を行う。	② 商店街等の共同施設整備に対する支援 (補助件数)③ 商業団体で構成される連合会等に対す	① → ② / ③ →			■商業については、引き続き商店街による事業活動等 の支援を検討しつつ、補助金等の支援を継続する。
		【4-1】 商業·工業·サービス 業の振興		済構造実 ス) ④ 製造業 典:経済権 ンサス) ⑤ 市民意	にの製造品出荷額(出 美の製造品出荷額(出 構造実態調査、経済セ	③ -④ -⑤ →	岸和田ブランド事業	地域経済の活性化を 促すため、岸和田ブ ランドの推進・支援を 行う。	岸和田ブランドの推進・支援(催事等出展	2	- 現状のまま継続	等が積立により備えており、商店街等の振興 に向けた前向きな投資が出来ていないた め、市が、縮小する商店街等のセーフティネッ	
Ⅱ 時代に対応した経営支援で事!	4 特色があり賑わいのある地	【4-2】 観光業の振興	 ○ 第2次岸和田市観光振興計画に基づき、市内宿泊施設や観光施設などにおける観光客の動向を把握分析し、ターゲットに応じた観光施策を検証し実施します。 ○ 大阪・関西万博の機会を活かして、近隣自治体や関連団体・事業者等と連携しながらイベントの誘致、国内外の観光客の誘客に取り組みます。 ○ 新たな観光需要に対応するため、観光業におけるデジタル化等の新しい取組を推進します。 	観光入込	岸和田城、だんじり会館等市内の主要観光施設への観光客入込客数	7	観光振興計画推進事業		① 城泊体験や観光体験等の実証実験を実施(応募人数) ② 城泊体験や観光体験等の実証実験を踏まえ観光・体験ツアー等の実装事業(応募人数) ③ 城下町魅力向上事業による民泊補助事業を実施(補助件数) ④ 大阪お城フェスやお城EXPO等へのブース出展による岸和田城の認知度向上及び誘客(訪問人数) ⑤ 誘客促進イベントを実施(参加人数) ⑥ 周遊促進イベントを実施(参加人数)	① - ② - ③ - ④ / ⑤ - ⑥ -	改善して継続	■歴史に関する観光資源の説明板へのQRコード追加など、看板等の充実を検討すること。 ■観光の拠点となるべき岸和田駅前観光案内所が、より目立つような工夫を検討すること。 ■観光的な観点で実施する事業について、商店街等関係他団体との情報共有を検討すること。 ■自転車による観光に関する整備等について、関係部署、機関との協議を検討すること。	■「観光創造ビジョン・岸和田」アクションプランに基づき、本市の強みである「歴史資源」や「食」を活かした観光施策を実施するとともに、プロモーション強化、観光コンテンツの周遊促進、受け入れ体制の整備・充実に取り組む。
業者の活性に導く	、域産業の推進	【4-3】 農業・漁業の振興	の高付加価値化に資する取組を推進し、事業者の経営の安定化や後継者の育成を図ります。			2 /	農業振興事業	農業経営を図るた	2 農業まつり(<u>来場者数(推計)</u>) う。 3 食の磨き上げ事業(<u>催事等出展回数</u>) 3 ー	■地蔵浜みなとマルシェ開催時等、臨海部 の公共交通の便について、関係部署との協 きな終せオスマット	育にと。 機運醸成のPRプースや、「彩誉」プランド化実行委員会によるPRプースを開設。 ■食の磨き上げ協議会にて第二弾黒鯛フェアを実施し、		
				民の割合			水産業振興事業	効率的かつ安定的な 水産経営を育成する ため、水産業団体へ の支援を行う。		→		■地蔵浜みなとマルシェの広報について、市が協力可能な範囲で拡大を検討すること。	黒鯛のさらなるPRを実施した。また、学校給食への黒鯛の採用について担当課と業者を交えて協議を実施した。
		【4-4】 臨海部の賑わいづく	○ 漁港がある地蔵浜地区と文化・商業施設及び港湾緑地がある岸和田旧港地区を中心として、本市の臨海部の魅力を生かした賑わいづくりや情報発信に関係者と協力の上取り組みます。また、地区内の未利用地については、早間による活用を図ります。	毎 みなとオ 者 アシス入	海浪切ホールなど、	→	港湾振興事業	港湾の機能を充実させ、港湾の振興を図るため、その利用促進を支援するとともに、港湾整備促進事業に協力する。	岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想の推進(低未利用地の有効活用箇所数)	7	現状のまま継続	■スポーツドーム跡地の利活用について、令 和6年度の公募が不調に終わった場合も見 据えて事業を進めること。	ホーツトーム跡にげてはなく、低利用となっている臨海部の緑地等の施設のにぎわい創出に取り組む。
			いては、民間による活用を図ります。		込客数		港振興協会助成事業	め、港振興協会の活	港まつり等臨海部のにぎわいづくりに対する 支援・協力 (臨海部におけるイベント支援件 数)	→			■臨海部の賑わい創出に向け、岸和田港振興協会が実施する岸和田港まつりや他の団体が臨海部において実施する行事への支援・協力を行う。

	新・産業ビジョン岸和田より				施策指標			計画期間中の事業内容			産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性
基本目標	基本 方針		基本施策	施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和6年7月の本委 員会による評価	令和6年7月の本委員会によるコメント	令和6年度 担当課コメント
	5 次代を担う人材の確保と育成	【5-1】 人材確保の機会提供	○ 関係機関と連携しながら、あらゆる分野でのデジタル化を支えるIT人材や、先端産業の人材の呼び込みに向けた取組を推進します。 ○ 事業者からの求人と求職者のマッチングを図り、雇用創出と人材確保を目指します。 ○ 若者・女性・中高年等求職者別に、就職が見込まれる分野での研修や就業体験等を組み合わせた就労支援を行います。	マッチン グ件数	合同就職面接会等での就業者数	7	地域就労支援事業	就職困難者などの就 労を確保するため、雇 用の機会と場を創出 する支援を行う。	③ きしわだ就職フェアの実施(参加者数/	① ? ② ?/? ③ ?/→ ④ → ⑤ ?	改善して継続	■岸貝合同就職面接会やきしわだ就職フェアについて、参加事業者がメリットに感じられるような目線を主眼においた運用を検討すること。 ■岸和田市内の事業者が必要としている人材に着目した奨学金返還支援も検討すること。	■若者・女性・中高年等に対して就職が見込まれる講座等を実施した。それらを引き続き行うとともに参加者を増やすため広報の充実を図る。 ■貝塚市等との合同就職面接会では、新たなセミナーやシニア向け仕事説明会も同時開催し、参加者増加に努めた。翌年度も、面接会は引き続き実施予定であり、求人と求職者のマッチングを図れるよう努めていく。 ■R5から始まった奨学金返還支援助成において、若者の地域就労支援と人材確保を図り、交付者数は増加となった。翌年に向けてさらなる広報の充実に努める。 ■木材港貯木場への先端産業や研究機関等の誘致し、人材を呼び込むこと目指し、関係期間と土地利用の方向性を協議している。引き続き、各種調査等の実施により先端産業誘致及び人材確保の実現を目指す。
Ⅲ 誰もが活躍		【5-2】 産業人材の育成支援	○ 岸和田商工会議所等関係機関と連携して、景気や技術革新の動向、働き方の変化に対応した、多様なセミナーや研修メニューを提供することで、中小企業の経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を図り、経営課題への対応力の強化を促進します。 ○ 近畿職業能力開発大学校等関係機関と連携して、高度なパソコンスキルを学んだり、デジタル技術等革新的な技術に触れたりするなど、スキルアップを図るための社会人の学び直しの教育環境の整備を推進します。 ○ 市内における創業を促進するために、セミナー等により、創業無関心層に対する創業機運を醸成する取組を行います。 ○ 他業種等から転換し、市内で農業・漁業・商業・工業等を新たに営もうとする事業者に経営基盤を確立するための支援を実施し、新たな担い手の育成・確保を図ります。	人材育成 支援件数	人材育成に係る研修 受講料や研修会の開 催に係る費用に対し 補助した事業者の数	7	企業経営支援事業		事業者等の人材育成(経営能力・技術力向上を目的とした研修参加・実施)を支援(補	7	- 現状のまま継続	■女定した良料供給の維持に向けて、地域 農業の振興と農水産業の担い手確保に注 力すること。 ■新規漁業就業者に対しても、新規就農者 と同様の補助が出来るよう。同等への要望を	■経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を目的とした人材育成の取組に対し補助金による支援を実施し、引き続き補助制度の周知に努める。 ■JAいずみの等と新規就農者等担い手の確保・育成に向けた連携協定、新規就農者育成に関する連絡体制の強化を図った。
躍できる環境をつくり、				認定新規就農者数	新たに農業経営を営 もうとする青年等で、 「青年等就農計画」 が市に認定された者 の数	٧	地域農政推進対策事業	農地を適正に保全するため、農用用地の利用集積を推進する。	新規就農者に対する支援 (<u>補助件数</u>)	V			
働きがいのある社会に導く	6 働き	【6-1】 多様な人材の活躍促 進	○ 女性・高齢者・障害者・外国人の雇用のほか、兼業副業・UIJターン・プロボノ・バラレルキャリア など、多様な人材の活躍が地元産業の発展やイノベーション、あるいは、社会課題の解決につながるよう、多様な人材の活用・育成に資する取組を、関係部署と連携しながら推進・支援します。	就労支援	相談対応に係る障害 者等の就業者数	→	地域就労支援事業	就職困難者などの就労を確保するため、雇用の機会と場を創出する支援を行う。		① / ② \ 3 \	現状のまま継続	■障害者就職模擬面接会の参加者数が減少傾向にある理由を分析すること。 ■小規模事業者も、今後障害者雇用が増えていくことが見込まれるため、小規模事業者と働くことを希望する障害者のマッチング等、支援メニューについても検討すること。	■障害者、就職困難者に対する支援を継続的に行い、 多様な人材が市内で活躍できるよう様々な取組に努め る。
	やすい環境づくりの促進	りの促進	○ 職場環境や労働環境の改善を目的として、ワーク・ライフ・バランスの向上推進を始め、長時間労働の是正、ハラスメントの防止、同一労働同一賃金や最利厚生の充違守、ダイバーシティや健康経営の推進、石政発します。 実等に資する取組を関係機関等と連携して政発します。	活の調和スが取れる	識調査で「仕事と生 (ライフ・ワーク・パラン ている」と回答した市	① →	労働教育啓発事業	企業等での法令遵守 と労働者の権利保護 のため、事業主及び 従業員に労働関係法 規等の最新情報を発 供し、効果的に啓発 を行う。	事業 老・ 労働者向け久種労働セミナーの宝	٧		■施策指標について、近隣自治体や大阪府	
			等に資する取組を関係機関等と連携して啓発します。) サテライトオフィス の誘致や、テレワーク・ノマドワーク 時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進を図ます。	。 2 市民意	識調査で「労働環境	t 2 \	企業立地促進事業		サテライトオフィス誘致等の実施(立地企業数)	_	- 現状のまま継続	等のアンケートと比較する等、計画値の高低や増減の理由を検討すること。	■サテライトオフィスやIT関連企業を中心とした立地促進施策により雇用創出を図ったものの、立地には至らず、新たな雇用創出も図れなかった。今後は、サテライトオフィスに限らず、企業や働く人が岸和田市に魅力を感じ、立地につながるような施策を検討する。